

平成17年度小金井市一般会計決算概要

平成17年度一般会計予算は、「小金井市第2次行財政改革大綱」に掲げる「質の改革」の基本方針のもと、次の世代に引き継ぐ魅力あふれる総合的なまちづくりの遂行と、山積する諸課題を先送りすることなく、次の世代に責任を果たす事業の着実な実現を目指した積極的な予算を編成しましたが、平成17年第1回定例会において否決となり、平成15年度以来3年連続の暫定予算となりました。しかし市議会議員選挙後の4月20日第2回臨時会において当初原案どおり可決成立し、市民生活への影響を最小限にとどめることができました。

平成17年度の財政運営は、引き続き厳しい財政環境のもと、限りある財源の重点的かつ効率的な執行に取り組み、市民サービスの充実と、市民満足度の向上に努め、将来の財政需要に備え各種基金への積立、職員勧奨退職制度の実施といった長期的視野に基づく施策を展開しました。

このような状況のもと、歳入面では、根幹をなす市税収入は3年ぶりに前年度比3.4%上昇を示し、個人市民税を中心として前年度収入実績を上回る決算となりました。また三位一体の改革に伴う所得譲与税や、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、家庭ごみの一部有料化による手数料、普通建設事業費の増加に関連した国及び都支出金、繰入金も前年度決算額を上回り歳入総額は大幅な伸びとなりました。

一方歳出面では、本格的に「街づくり」関連事業がスタートした投資的経費、生活保護費や児童手当の扶助費、ごみの戸別収集等による物件費、財政調整基金、職員退職手当基金、都市再開発整備基金等への積立金がそれぞれ大きく増加しました。

これらの結果、歳入歳出いずれの決算額も前年度の決算額を大きく上回り、歳出決算は平成4年度以来の340億円を超える規模となりました。

平成17年度の予算規模は、当初予算343億1,600万円に8回の補正予算6億5,984万2千円、繰越事業費繰越財源充当額935万円を加え、総額349億8,519万2千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が352億6,297万7千円で前年度対比3.6%の増、歳出総額も343億521万3千円で前年度対比3.9%の増となりました。形式収支は9億5,776万4千円で、翌年度への繰越財源6,629万7千円を差引き、実質収支は8億9,146万7千円となり、前年度を1億1,847万2千円下回りました。この結果、平成17年度の実質収支比率は4.6%となり、前年度を0.6ポイント下回りましたが、積立金4億12万9千円を考慮すると実質単年度収支は2億8,165万7千円となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、179億3,604万9千円で前年度対比3.4%の増となりました。
この主な要因は、個人市民税が制度改正及び景気回復により増となり、固定資産税が家屋の新增築により増となったことによるものです。
なお、収入率は94.9%で前年度対比1.4ポイントの増となりました。
- ② 地方譲与税は、6億1,151万9千円で前年度対比49.6%の増となりました。この主な要因は、所得譲与税が2億607万6千円で110.1%の増となったことによるものです。
- ③ 利子割交付金は、1億6,946万1千円で前年度対比7.9%の減となりました。
- ④ 配当割交付金は、8,005万1千円で前年度対比66.1%の増となりました。
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、1億1,711万2千円で前年度対比133.9%の増となりました。
- ⑥ 地方消費税交付金は、10億4,711万2千円で前年度対比7.4%の減となりました。
- ⑦ 自動車取得税交付金は、2億4,389万円で前年度対比6.2%の増となりました。
- ⑧ 地方特例交付金は、8億5,614万9千円で前年度対比2.8%の減となりました。
- ⑨ 地方交付税は、8,707万円で前年度対比18.7%の減となりました。この主な要因は、特別交付税が国全体の合併関係を除いた通常ベースで、15.1%減となったことによるものです。
- ⑩ 分担金及び負担金は、2億6,228万円で前年度対比1.6%の減となりました。この主な要因は、市道損傷及び道路監督費負担金が1,248万5千円の減となったことによるものです。
- ⑪ 使用料及び手数料は、10億2,057万1千円で前年度対比41.5%の増となりました。この主な要因は、一般家庭系ごみ処理手数料が2億7,577万4千円の皆増となったことによるものです。
- ⑫ 国庫支出金は、32億3,813万1千円で前年度対比23.1%の増となりました。この主な要因は、国民健康保険基盤安定負担金が4,586万6千円の減となりましたが、生活保護費負担金が8,700万9千円、市街地再開発事業補助金が5億7,560万円それぞれ増となり、公立学校施設整備費補助金が1億1,4

97万円の皆増となったことによるものです。

- ⑬ 都支出金は、36億8,613万3千円で前年度対比25.9%の増となりました。この主な要因は、保育所運営費補助金が2,405万5千円の減となりましたが、国民健康保険基盤安定負担金が4,942万7千円、市町村調整交付金が1億2,614万1千円、東京都市街地再開発事業補助金が2億8,780万円、みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が3億2,100万円それぞれ増となり、国勢調査委託金が5,778万8千円の皆増となったことによるものです。
- ⑭ 財産収入は、1,749万8千円で前年度対比90.9%の減となりました。この主な要因は、都立武蔵野公園計画地内の土地売払収入が1億7,631万1千円の皆減となったことによるものです。
- ⑮ 寄附金は、1億2,479万7千円で前年度対比23.9%の減となりました。この主な要因は、一般寄附金が2,396万6千円の増となりましたが、公園協礼金が1,442万8千円の減、教育寄附金が4,961万円の皆減となったことによるものです。
- ⑯ 繰入金は、6億4,180万1千円で前年度対比1,155.0%の増となりました。この主な要因は、公園整備基金繰入金が2億621万円、都市再開発整備基金繰入金が2億4,200万円、鉄道線増立体化整備基金繰入金が1億4,000万円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑰ 諸収入は、3億8,127万円で前年度対比35.5%の増となりました。この主な要因は、公会堂会議室等の代替施設に係る補償金が6,784万2千円、武蔵小金井駅南口再開発事業に伴う物件移転等補償金が3,713万3千円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ⑱ 市債は、37億660万円で前年度対比35.0%の減となりました。この主な要因は、建設事業債全体が16億7,950万円の増となりましたが、平成7・8年度住民税等減税補てん債の借換債が32億890万円の皆減、臨時財政対策債が4億3,110万円、住民税等減税補てん債が3,600万円それぞれ減となったことによるものです。

次に歳出ですが、執行率は98.1%、不用額は5億9,520万9千円で、前年度対比2億6,763万3千円の減となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、153億4,343万3千円で前年度対比1.3%の増となりま

した。この主な要因は、人件費が82億6,490万9千円で7,924万7千円、1.0%の増、扶助費が46億9,161万2千円で1億3,003万円、2.9%の増、公債費が23億8,691万2千円で1,768万6千円、0.7%の減となったことによるものです。

- ② 投資的経費は、54億474万2千円で前年度対比159.5%の増となり、歳出決算総額に対する構成比は15.8%となりました。この主な要因は、武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業関連経費が23億8,635万円、JR中央本線連続立体交差事業負担金が4億6,920万6千円、みちづくり・まちづくりパートナー事業が3億2,271万3千円それぞれ増となり、小学校校舎耐震補強工事3校が3億9,102万円、上水公園管理棟建替工事が8,334万9千円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ③ 物件費は、53億3,785万8千円で前年度対比5.5%の増となりました。この主な要因は、家庭系一般廃棄物処理手数料収納事務及び収集袋作製等管理委託料が7,804万6千円、自動体外式除細動器購入費が1,388万5千円それぞれ皆増、燃やすごみ収集運搬、古紙等、空き缶、ペットボトル回収運搬委託料が1億8,404万6千円、共同利用型図書館システム等借上料が1,957万2千円、それぞれ増となったことによるものです。
- ④ 補助費等は、37億3,881万8千円で前年度対比1.3%の増となりました。この主な要因は、二枚橋衛生組合分担金が8,594万7千円の減となりましたが、民間保育所補助金が3,494万1千円、認証保育所運営費等補助金が1,668万6千円、コミュニティバス運行補助金が3,156万1千円、公園整備基金繰替金償還元金が6,000万円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑤ 繰出金は、33億2,354万円で前年度対比4.0%の増となりました。国民健康保険特別会計繰出金は12億2,617万5千円で26.2%の増、下水道事業特別会計繰出金は8億1,459万3千円で9.6%の減、老人保健医療特別会計繰出金は、5億3,086万2千円で15.0%の増、介護保険特別会計繰出金は、7億5,191万円で12.8%の減となりました。
- ⑥ 積立金は、9億6,280万6千円で前年度対比150.8%の増となりました。この主な要因は、財政調整基金積立金が3億円、職員退職手当基金積立金が1億円、都市再開発整備基金積立金が1億円それぞれ増となり、環境基金積立金が5,200万円皆増となったことによるものです。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、4.6%で前年度対比0.6ポイントの減となりました。
- ② 経常収支比率は、91.2%で前年度対比1.6ポイントの減となりました。
- ③ 人件費比率は、24.1%で前年度対比3.4ポイントの減となりました。
- ④ 投資的経費比率は、15.8%で前年度対比8.8ポイントの増となり、第2次行財政改革大綱の目標数値15%以上を達成しました。
- ⑤ 公債費比率は、8.7%で前年度と同率となりました。
- ⑥ 財政力指数は、1.081で前年度対比0.048ポイントの増となりました。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成17年度の人件費比率は24.1%で、小金井市決算統計史上最高の数値となりました。分母となる歳出総額の大幅な増額という要因はありますが、人件費のうち職員給については、平成7年度に77億7千万円を超えていましたが、10年連続減少を続け、平成17年度は53億8,138万7千円となり行財政改革の成果が現れてきたところです。

また、財政構造の弾力性等質的な改善状況を図る代表的な指標である経常収支比率は、算定式の分母となる経常一般財源は、臨時財政対策債が減少しましたが、市税収入等が伸びたことにより増加しました。一方、分子となる経常経費に充当する一般財源は、義務的経費では公債費を除き人件費、扶助費が伸びましたが、その他の経費では減少した結果、前年度の92.8%から91.2%となり、特例債を除いた場合でも98.3%となったところです。第2次行財政改革大綱に掲げた目標数値80%台後半達成に向け更なる改革を続けていきます。

これらの代表的な財政指標の改善は、これまでの財政健全化に向けた全庁的な取組の成果であり、行財政改革のベクトルは、持続可能な財政基盤構築に向けた方向性を示しているといえます。しかし、行財政改革はいまだ途半ばであり、特例債である臨時財政対策債等による財政運営からの脱却、地方分権に係る地方税財政制度改革（三位一体の改革）への対応、個性豊かで魅力ある総合的なまちづくりを推進していかなければなりません。そのため自治体間競争の中、変革と創造による自律的な自治体経営を目指し、市民福祉の一層の増進に努めてまいります。